

①－４ 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務関係 専門課程	会計ビジネス学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1, 738 単位時間 (会計コース)	1, 425 単位時間	313 単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
			1, 738 単位時間				
		2, 028 単位時間 (1 級コース)	1, 793 単位時間	235 単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
			2, 028 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
6 0 人		6 1 人	0 人	6 人	2 人	8 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）																							
(概要) 経済や社会が移り変わっても、企業を支える土台となるのは会計に関する専門知識である。専門知識を習得するため全員が日商簿記 2・3 級の取得を目指す。日商簿記 2・3 級の知識をベースに、日商簿記 1 級及び全経簿記上級や国家検定であるファイナンシャル・プランナーなど高度な資格の取得を目指しチャレンジしていく。さらにパソコンなど経理の実務に必要な幅広い知識と技能、対応マナーやプレゼンテーション技能を習得して、信頼される経理事務管理者などの人材を育成する。 1 年次：会計の土台となる簿記を基礎から学ぶ。2 年次：会計に関する知識を深め、ビジネスマナーやプレゼンテーション能力を高める。																							
成績評価の基準・方法																							
(概要) 学生が履修した授業科目の成績の評価及びグレード・ポイント（評価により与えられる数値。以下「G P」という。）は、下記の表のとおりとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価</th><th>得点</th><th>G P</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td><td>基準を超えて優秀である</td><td>80 点以上</td><td>3.0</td></tr> <tr> <td>B</td><td>基準に十分達している</td><td>70～79 点</td><td>2.0</td></tr> <tr> <td>C</td><td>単位を認める最低限の基準に達している</td><td>60～69 点</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>D</td><td>基準を下回っている（不合格）</td><td>59 点以下</td><td>0.0</td></tr> </tbody> </table> G P A は、次の式により計算するものとし、その数に小数点以下第二位未満の端数があるときは、小数点以下第三位の値を四捨五入するものとする。 $G P A = \frac{(G P \times \text{時間数}) \text{ の総和 }}{\text{履修科目の総時間数}}$				評価		得点	G P	A	基準を超えて優秀である	80 点以上	3.0	B	基準に十分達している	70～79 点	2.0	C	単位を認める最低限の基準に達している	60～69 点	1.0	D	基準を下回っている（不合格）	59 点以下	0.0
評価		得点	G P																				
A	基準を超えて優秀である	80 点以上	3.0																				
B	基準に十分達している	70～79 点	2.0																				
C	単位を認める最低限の基準に達している	60～69 点	1.0																				
D	基準を下回っている（不合格）	59 点以下	0.0																				

卒業・進級の認定基準
(概要) (1) 進級の要件 ① 年次出席率 80%以上 ② 科目ごとの総合評価がすべて C 以上 ③ 学費及び補助活動費が納入済み ※上記①～③の条件のすべてを満たさない者は、進級できず留年となる。ただし、特別に学校長が認めた者については、この限りではない。 (2) 卒業の要件 ① 卒業基準検定・資格の取得 これを満たせない者は、同等レベルの認定試験を受験し合格すること。認定試験を受けるに際しては、他の検定取得状況、出席状況によってその受験資格の有無が決定される。 ② 年次出席率 80%以上 ③ 科目ごとの総合評価がすべて C 以上 ④ 学費及び補助活動費が納入済み ※上記①～④の条件のすべてを満たさない者は、卒業できない。但し、特別に学校長が認めた者については、この限りではない。
学修支援等
(概要) ・入学前のガイダンスにて学校全体の説明。 ・入学後のオリエンテーションにて学科概要を説明。 ・就職研修による就職指導。 ・個別面談、三者面談で学生の状況を把握。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
20人 (100%)	1人 (5.0%)	18人 (90.0%)	1人 (5.0%)
(主な就職、業界等)			
税理士事務所、一般企業経理部門			
(就職指導内容)			
面接、作文、筆記試験、履歴書指導			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
ファイナンシャルプランニング技能検定、日商簿記検定、全経簿記能力検定、建設業経理士検定、社会福祉法人経営実務検定、所得税法・法人税法・消費税法能力検定、Word 文書処理技能認定試験、Excel 表計算処理技能認定試験、コンピュータ会計能力検定、電卓計算能力検定(段位)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
47人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
面談、カウンセリング、遅刻管理、出欠席管理、学生アンケート		